

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く状況は、年度前半は企業のIT投資や個人向けのデジタル家電、パソコンの需要増加などにより国内景気が緩やかに回復し、米国・欧州の景気も拡大基調にありましたが、年度後半は、米国経済の減速とこれを背景とした企業の設備投資抑制や在庫調整の動きが日本、欧州にも広がり、外部環境が悪化いたしました。

こうした状況のもと、売上高は5兆4,844億円（前年度比4.4%増）（受注高：3兆3,501億円〔前年度比3.6%増〕、当社単独ベース）となりました。

国内では、携帯電話やデジタル家電向け電子デバイスが、年度後半に需要の伸びが鈍化したものの、年度前半の需要増加に積極的に対応したことにより売上が大幅に増加したほか、システムインテグレーションやアウトソーシングを中心としたサービスビジネスが順調に推移したことなどにより、売上高は3兆5,902億円（前年度比7.1%増）となりました。

一方、海外では、電子デバイスや北米における光伝送システムの売上が増加いたしました。年度後半には米国景気の減速を背景として、電子デバイスの売上の伸びが鈍化いたしました。また、欧米のサービスビジネスや小型磁気ディスク装置の売上が減少したことに加え、前年度下期に欧州のパーソナルコンピュータ製造・販売子会社を持分法適用会社としたことや、円高の影響を受け海外子会社の円換算した売上高が減少したことなどにより、売上高はほぼ前年度並みの1兆8,941億円（同0.4%減）にとどまりました。

利益面では、電子デバイスビジネスにおいて市況の伸びに積極的に対応したことに加え、グループ全体で営業費用の効率化及び削減に努めたことなどにより、営業利益は2,440億円（同62.7%増）となり、経常利益は1,897億円（同2.7倍）となりました。当期純利益については、アムダール社の事業構造転換、DMR社、ICL社の事業構造改革に伴う特別損失の計上などにより、85億円（同80.1%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

1. 事業の種類別セグメント

a. ソフトウェア・サービス

当連結会計年度のソフトウェア・サービスの売上高は、国内は1兆4,544億円（前年度比10.1%増）（国内向け受注高：1兆196億円〔前年度比11.0%増〕、当社単独ベース）、海外は5,623億円（前年度比14.1%減）となり、全体では2兆168億円（前年度比2.1%増）となりました。国内においては、インターネットの利用拡大に伴いシステムインテグレーションやアウトソーシングを中心としたサービスビジネスの売上が増加いたしました。海外においては企業のIT投資抑制の影響を受け、欧米におけるサービスビジネスの売上が減少したことなどにより全体の売上が伸び悩みました。

営業利益は、欧米におけるIT投資抑制の影響によりDMR社の業績が低下したことなどにより、1,207億円（同10.5%減）となりました。

b. 情報処理

当連結会計年度の情報処理の売上高は、国内は1兆150億円（前年度比3.1%減）（国内向け受注高：1兆791億円〔前年度比2.9%減〕、当社単独ベース）、海外は4,824億円（前年度比13.6%減）（海外向け受注高：3,059億円〔前年度比8.0%減〕、当社単独ベース）となり、全体では1兆4,975億円（前年度比6.7%減）となりました。国内ではインターネットの活用を支える製品の開発・販売に努め、UNIXサーバや個人向けを中心としたパーソナルコンピュータの売上が増加いたしました。グローバルサーバの需要が減少したことなどにより、国内全体では売上が減少いたしました。また、海外においても、年度後半に米国の景気減速を背景として欧米におけるデスクトップパソコン用小型磁気ディスク装置の売上が減少したほか、欧州のパーソナルコンピュータ製造・販売子会社を前年度下期に持分法適用会社としたことなどにより売上が減少いたしました。

営業利益は、グローバルサーバの売上が減少したことや、デスクトップパソコン向けを中心に小型磁気ディスク装置の売上が減少したことなどにより、324億円（同16.4%減）となりました。

c. 通信

当連結会計年度の通信の売上高は、国内は4,564億円（前年度比9.4%増）（国内向け受注高：3,945億円 [前年度比8.0%増]、当社単独ベース）、海外は3,934億円（前年度比10.8%増）（海外向け受注高：1,851億円 [前年度比7.0%減]、当社単独ベース）となり、全体では8,498億円（前年度比10.0%増）となりました。北米における光伝送システムは、年度後半においては通信事業会社の投資抑制の影響を受け売上が伸び悩みましたが、年間では通信回線の高速化、大容量化が進み売上が増加いたしました。国内においては、サービス開始を控えた次世代移动通信システム I M T - 2000対応の交換システムや基地局システムの出荷が本格化し売上が増加したほか、携帯電話でも i モードの新サービスに対応した新機種の需要増加により売上が増加いたしました。

営業利益は、売上の増加に伴い325億円（同89.6%増）となりました。

d. 電子デバイス

当連結会計年度の電子デバイスの売上高は、国内は3,738億円（前年度比26.2%増）（国内向け受注高：2,593億円 [前年度比13.4%増]、当社単独ベース）、海外は3,858億円（前年度比41.9%増）（海外向け受注高：1,011億円 [前年度比35.7%増]、当社単独ベース）となり、全体では7,597億円（前年度比33.7%増）（半導体ワールドワイド生産高6,300億円 [前年度比18.9%増]）となりました。平成13年1月以降は、国内・海外ともに米国経済の減速を背景とした企業の在庫調整の影響により、売上の伸びが急速に鈍化いたしました。年度前半における携帯電話やデジタル家電向けのフラッシュメモリ、S A Wフィルタ、ロジック I C 及び光伝送システム向けの化合物半導体などの需要の急増に積極的に対応したことなどにより、年間ではビジネス全体の売上が大幅に増加いたしました（半導体品種別生産比率：ロジック I C 46% [前年度比 - 7ポイント]、フラッシュメモリ 29% [同 + 7ポイント]、R A M 8% [同 - 3ポイント]）。

営業利益は、市況の伸びに積極的に対応したことなどにより、1,134億円（前年度比5.6倍）となりました。

e. 金融

当連結会計年度の金融の売上高は1,072億円（前年度比5.2%減）、営業利益は34億円（同12.8%増）となりました。

f. その他

当連結会計年度のその他の売上高は、国内は1,832億円（前年度比15.9%増）、海外は699億円（同12.0%増）となり、全体では2,532億円（同14.8%増）となりました。営業利益は81億円（同2.3倍）となりました。

2. 所在地別セグメント

a. 日本

当連結会計年度の日本における売上高は3兆9,365億円（前年度比8.4%増）となりました。電子デバイスは、年度後半に需要の伸びが鈍化いたしました。年度前半の需要増に積極的に対応したことにより、売上が増加いたしました。また、次世代移动通信システム関連の売上が増加したことに加え、企業の I T 投資の需要増加により、サービスビジネスや U N I X サーバ、パーソナルコンピュータの売上が増加いたしました。売上の増加に伴い、営業利益は3,289億円（同44.4%増）となりました。

b. 欧州

当連結会計年度の欧州における売上高は、I C L 社のソフトウェア・サービスの売上が減少したこと、円高ポンド安により円換算した売上が減少したことに加え、前年度下期に欧州におけるパーソナルコンピュータの製造・販売子会社を持分法適用会社としたことなどにより、6,709億円（前年度比14.8%減）となりました。営業利益は、I C L 社が前年度に引き続き赤字だったことなどにより、60億円の損失（前年度は104億円の損失）となりました。

c . 米州

当連結会計年度の米州における売上高は、北米における光伝送システムの売上が増加したことなどにより、6,231億円（前年度比6.4%増）となりました。営業利益は、DMR社を含めたアムダール社が前年度に引き続き赤字だったことなどにより、174億円の損失（前年度は132億円の損失）となりました。

d . その他

当連結会計年度のアジアを含むその他の地域における売上高は2,537億円（前年度比1.1%増）となりました。営業利益は、小型磁気ディスク装置の売上減少に伴い東南アジアの製造子会社の利益が減少したことなどにより、140億円（同27.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、前年度に比べ生み出された現金（純額）は1,194億円増加し、5,964億円となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、半導体を中心とする設備投資の増額などにより、前年度に比べ使われた現金（純額）は1,185億円増加し、4,668億円となりました。

以上のとおり、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内に投資活動によるキャッシュ・フローをおさめた結果、フリー・キャッシュ・フローは前年度において黒字化を達成し、当年度においてもほぼ前年度並みの1,296億円のプラスとなっております。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減などを行った結果、1,376億円のマイナスとなりました。

なお、前年度のキャッシュ・フローと、当年度のキャッシュ・フローの比較は次のとおりであります。

	平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日) (億円)	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) (億円)
(A) 営業キャッシュ・フロー	4,770	5,964
(B) 投資キャッシュ・フロー	-3,482	-4,668
(C) フリー・キャッシュ・フロー(A) + (B)	1,287	1,296
(D) 財務キャッシュ・フロー	-2,712	-1,376
(E) キャッシュ・フロー計(C) + (D)	-1,424	-79

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

当面の課題といたしましては、今後とも富士通グループを取り巻く経営環境はさらに激しく変化することが予想されますが、さらなる成長性と収益性の向上を図るため、以下の施策に取り組んでまいります。

・競争力のある製品、サービスの提供

インターネットのコアとなる最先端のテクノロジーを駆使したプラットフォーム（大容量光通信システム、次世代移动通信システム、スーパーサーバ等）の開発とこれらを活用したソリューションの提供に選択と集中を図ることにより競争力を強化してまいります。さらに、これらと電子デバイスを中心としたテクノロジーとの相互連携による新たなソリューションの提供を推進し、併せて、新しい市場に対応した営業体制の再編・強化を図ってまいります。

・経営効率化

ワールドワイドな製造体制の強化や他社との戦略的提携の推進により、経営資源の最適配分と経営効率化を図ってまいります。

・グローバルなビジネス体制の強化

アムダール社、欧州フジツウ・シーメンス・コンピュータズ社とともにオープン系サーバのグローバル展開を推進するとともに、DMR社、ICL社と連携し、グローバルにソリューションを提供してまいります。

・人材活性化

戦略的な人材育成や他社に先駆けて導入した成果主義の新たな展開を通じ、さらにチャレンジングな企業風土を醸成してまいります。

- ・コーポレートブランドの確立

昨年6月より「The Possibilities Are Infinite」を掲げて展開しているグローバルブランドプロジェクトについては、お客様の信頼に応えられるITのリーディングカンパニーとしての富士通グループのプレゼンスを高め、グループ全体で“F U J I T S U”ブランドを共有してまいります。

- ・地球環境問題への対応

「すべてをグリーンに」をスローガンとして本年4月に第三期環境行動計画を定め、引き続き事業活動のあらゆる面で環境負荷の低減を推進してまいります。

こうした努力を続けることにより、ネットワーク社会の将来に向けて中心的な役割を担い、お客様や社会から信頼されるグローバルカンパニーをめざして、常に自己革新を推進してまいりたいと存じます。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

相手方	国名	契約製品	契約内容	契約期間
Siemens Aktiengesellschaft	ドイツ	半導体装置	特許実施権交換	平成4年12月29日から平成14年12月31日まで
AT & T Corporation	米国	情報処理組織	特許実施権交換	平成元年6月14日から関係特許の有効期間中
		半導体装置	特許実施権交換	昭和63年12月14日から関係特許の有効期間中
International Business Machines Corporation	米国	情報処理組織	特許実施権交換	平成8年10月23日から関係特許の有効期間中
Microsoft Corporation	米国	ソフトウェア	特許実施権交換	平成9年9月16日から関係特許の有効期間中
Texas Instruments Incorporated	米国	半導体装置及び集積回路	特許実施権交換	平成8年2月2日から平成17年12月31日まで
Intel Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成10年6月5日から平成20年6月4日まで
Motorola, Inc.	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成9年8月11日から関係特許の有効期間中
National Semiconductor Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成11年8月23日から平成20年12月31日まで
Harris Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成8年3月26日から関係特許の有効期間中
Samsung Electronics Co., Ltd.	韓国	半導体装置	特許実施権交換	平成9年1月1日から平成13年12月31日まで
Winbond Electronics Corporation	台湾	半導体装置	特許実施権交換	平成12年9月26日から平成19年12月31日まで

(注) 上記の契約は、すべて当社を契約会社としたものであります。

(2) 合併契約

契約会社名	相手方	国名	契約内容
富士通株式会社 (当社)	Advanced Micro Devices, Inc.	米国	平成5年3月30日、左記会社との間で、国内に半導体(フラッシュメモリ及びEPROM)の合併の製造会社を設立する契約を締結いたしました(合併会社名:富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ株式会社)。なお、本契約の他、半導体装置についての特許・ノウハウ実施権交換契約も併せて締結いたしました。
富士通株式会社 (当社)	Alcatel Participations	フランス	平成12年9月4日、左記会社との間で、フランス及び国内に移動通信無線インフラ機器の合併の開発会社を設立する契約を締結いたしました(合併会社名:Evolum S.A.S.、Evolum France S.A.S.、エボリウム・ジャパン株式会社)。なお、本契約の他、移動通信無線インフラ機器についての特許・ノウハウ実施権交換契約も平成12年11月1日に締結いたしました。

(3) 特定融資枠契約

当社グループ（当社及び連結子会社）は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結附属明細表 b. 借入金等明細表」に記載しております。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、最先端技術の開発、市場ニーズに合った高付加価値製品の開発をめざし、基礎から応用にわたる幅広い研究開発活動を通じて自主技術の創造を推進しております。

当社連結会計年度における各セグメント別の主な研究内容及び研究開発費は次のとおりであります。なお、研究開発費については、(株)富士通研究所をはじめ、各セグメントに配賦できない基礎研究費用等35,084百万円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は403,405百万円であります。

a．ソフトウェア・サービス

ソフトウェア・サービス関係では、顧客情報を高度に活用して顧客満足度を向上させる次世代CRM（顧客情報管理）の中核技術として、顧客からの電子メールに迅速、且つ、効率的に対応できる知的電子メール自動応答システムを開発いたしました。本システムでは、顧客との電子メールの事例を学習し、最適な担当者への配信や返信文の作成を自動化することにより、迅速な対応が可能となります。当セグメントに係る研究開発費は84,245百万円であります。

b．情報処理

情報処理関係では、インターネットの利用拡大に伴うデータトラフィックの急増により、サーバの通信処理速度のさらなる高速化が望まれる中、これまでサーバ内のソフトウェアで行っていた通信処理を専用のネットワークプロセッサで実現する高速インターネット通信技術を開発いたしました。新開発のネットワークプロセッサを適用することにより、従来に比ベインターネット通信処理性能の10倍以上の高速化が見込まれ、インターネットの次世代規格（IPv6）や高度なセキュリティにも対応した高速通信処理が可能となります。当セグメントに係る研究開発費は80,806百万円であります。

c．通信

通信関係では、WDM（波長多重方式）を採用した光伝送システムにおいて、毎秒2.1テラビットのデータを、大西洋横断が可能な7,200kmに渡って伝送する実験に世界で初めて成功しました。海底伝送システムにおいては、伝送容量の大容量化と中継距離の延長との両立が課題となっておりますが、広帯域の波長に対応できる光増幅器の開発により、データの中継距離を従来の1.6倍（中継間隔80km）へと延長することが可能となり、大陸間のテラビット級伝送システムの実用化に向けて大きく前進いたしました。当セグメントに係る研究開発費は131,278百万円であります。

d．電子デバイス

電子デバイス関係では、平成15年に放送開始が予定されている地上波デジタルテレビ放送の受信が可能なワンチップOFDM復調LSIを開発しました。地上波デジタルテレビの受信用としては、大型の専用受信装置が開発されておりましたが、受信の復調機能をシステムLSIとしてワンチップ化し、小型化、低消費電力化が可能となりました。これにより、据え置き型のテレビのほか、車載テレビや携帯端末などでも受信が可能となり、様々な場所で地上波デジタルテレビ放送を楽しむことができます。当セグメントに係る研究開発費は65,670百万円であります。

e．その他

上記セグメント以外では、富士通テン(株)において、次世代の安全運転支援システムの一つとして注目されているACC（自動車間制御装置）システム向けの76GHz帯ミリ波レーダセンサなどを開発したほか、FDK(株)においては、ADSL対応フェライト新材質の開発を行うなど、エレクトロニクス分野における素材、部品、装置及び電池に関する研究開発を行いました。当セグメントに係る研究開発費は6,322百万円であります。